



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <https://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 (TEL) 078 (393) 2524
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,743	2.0	552	58.3	264	138.8	179	△0.5
2021年3月期	9,553	△9.8	349	△9.8	110	△31.6	180	98.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	10.97	—	3.9	2.0	5.7
2021年3月期	10.98	—	4.1	0.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,452	4,574	34.0	283.50
2021年3月期	13,643	4,525	33.2	275.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,574百万円 2021年3月期 4,525百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,105	△248	△1,082	1,908
2021年3月期	588	△222	△118	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	57	31.9	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	66	36.5	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		36.3	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.7	490	△11.3	300	13.3	200	11.6	12.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料のP13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,623,613株	2021年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2022年3月期	487,669株	2021年3月期	188,032株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,333,028株	2021年3月期	16,414,463株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式(当事業年度425,000株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(年度累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当事業年度227,942株)を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減速した前事業年度からの反動後、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、感染力の強い変異ウイルスの出現やワクチン接種の進捗不安等から、感染拡大への警戒感が強い状況であったことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻という極めて深刻な地政学的リスクの発生もあり、経済動向は不透明かつ流動的でありました。

米国経済は、企業業績が堅調に推移し個人消費も緩やかに拡大しましたが、欧州経済は後半に減速し、中国経済も回復から横ばいの状況に変化しました。また日本経済については、緊急事態宣言等の発出と解除にともない個人消費には波が見られたものの、企業業績の改善は緩慢な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、物流網の混乱や半導体不足に伴う自動車産業等への影響懸念、加えて地政学的リスクにも起因する原材料やエネルギー価格の高騰や供給不安等もあり、売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。

具体的な当社の当事業年度における業績は、化学品事業では受託製造製品における収益認識会計基準等の適用による減収を考慮すれば、主力製品である紫外線吸収剤の他、大半の製品で実質的に増収となりました。ホーム産業事業では木材保存薬剤が減収となったものの、シロアリ駆除工事等の再開でその他の売上高が増収となりました。売上高全体では、収益認識会計基準等の適用による減収が817百万円ありましたが、前年同期比190百万円増の9,743百万円（前年同期比2.0%増）で着地いたしました。利益面については、紫外線吸収剤の販売復調に加え、引き続き受託製造製品等の積極的取り込みを行った結果、営業利益は552百万円（同58.3%増）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を217百万円計上したものの264百万円（同138.8%増）となりました。税引前当期純利益については、特別損益の計上がなかったことから264百万円（同75.3%増）となりました。当期純利益については、法人税、住民税及び事業税が44百万円、法人税等調整額が40百万円となり179百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同期比214百万円増の5,508百万円（前年同期比4.1%増）となったことに加えて、酸化防止剤が同219百万円増の586百万円（同59.9%増）、写真薬中間体が同107百万円増の265百万円（同68.5%増）、製紙用薬剤が同44百万円増の353百万円（同14.4%増）となり、受託製造製品が同329百万円減の1,794百万円（同15.5%減）、電子材料が同20百万円減の196百万円（同9.3%減）であったものの、全体では同230百万円増の8,762百万円（同2.7%増）となりました。ただし、受託製造製品の売上高には収益認識会計基準等の適用による減収817百万円が反映されております。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同期比78百万円減の791百万円（前年同期比9.1%減）となる一方で、その他が同39百万円増の190百万円（同26.0%増）となったことから、全体では同39百万円減の981百万円（同3.9%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 2021年3月期		当事業年度 2022年3月期		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	紫外線吸収剤	5,294,505	55.4	5,508,939	56.5	214,434
	写真薬中間体	157,685	1.7	265,642	2.7	107,956
	製紙用薬剤	309,024	3.2	353,511	3.6	44,486
	酸化防止剤	366,720	3.8	586,403	6.0	219,683
	電子材料	216,386	2.3	196,216	2.0	△ 20,170
	受託製造製品	2,123,460	22.2	1,794,312	18.4	△ 329,148
	その他	64,092	0.7	57,006	0.6	△ 7,085
	(小計)	8,531,875	89.3	8,762,032	89.9	230,157
ホーム産業事業	木材保存薬剤	870,130	9.1	791,163	8.1	△ 78,967
	その他	151,317	1.6	190,678	2.0	39,360
	(小計)	1,021,448	10.7	981,841	10.1	△ 39,606
合計		9,553,323	100.0	9,743,874	100.0	190,550

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は、受託製造製品において817,891千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比190百万円減少し、13,452百万円となりました。流動資産は同47百万円増加の7,921百万円、固定資産は同238百万円減少の5,531百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が151百万円、商品及び製品が58百万円、未収入金が126百万円、その他の流動資産が116百万円増加した一方で、現金及び預金が226百万円、売掛金が167百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、リース資産（純額）が160百万円減少したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比240百万円減少し8,878百万円となりました。流動負債は同403百万円増加の6,373百万円、固定負債は同643百万円減少の2,504百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が116百万円、電子記録債務が124百万円、未払金が211百万円、未払法人税等が63百万円、その他の流動負債が64百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が276百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が517百万円、リース債務が170百万円減少したことなどによるものであります。

当期の純資産は前期末比49百万円増加し、4,574百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益179百万円を計上した一方で、自己株式が79百万円増加したこと、配当金の支払57百万円があったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の33.2%から34.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては1,105百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては248百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては1,082百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し226百万円減少し、1,908百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,105百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が264百万円計上されたこと、減価償却費が495百万円計上されたこと、棚卸資産の増加額249百万円、仕入債務の増加額362百万円などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、248百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

これは主に、生産能力の向上や生産効率の強化を目的として設備投資を行ったことに伴う、有形固定資産の取得による支出が246百万円計上されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,082百万円（前年同期比814.2%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,294百万円、自己株式の取得による支出79百万円、リース債務の返済による支出150百万円、配当金の支払い57百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	29.9	31.1	31.6	33.2	34.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.9	20.6	20.0	31.9	33.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	26.3	5.2	11.7	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	3.5	18.3	8.1	15.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは数値を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の目処が立たない中、ロシアのウクライナ侵攻という極めて深刻な地政学的リスクの拡大もあり、不透明であります。また、当社の属する業界につきましては、海運の混乱継続・半導体不足等の影響に加え、地政学的リスクにも起因する原材料やエネルギー価格の高騰や供給不安等もあり、売上・収益環境は更に厳しい状況が継続しております。

このような環境下にはありますが、次期（2023年3月期）の通期業績につきましては、売上高においては、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の新規製品も含めた更なる販売強化、注力している受託製造製品等での品目拡充を更に強化すること等で10,400百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては売上高の増加に加えて、利益率の高い製品の売上比率を高めることはもとより原材料やエネルギー価格高騰の価格転嫁を適正に進め、営業利益490百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円となる予想であります。ただし、利益面の業績予想につきましては、年度後半に原材料やエネルギー価格の高騰が沈静化することを前提としております。

なお、当社としての事業拡大・維持のバックボーンである従業員等の感染症対策や健康維持、および管理には細心の注意をはらっており、前々事業年度からテレワークや時差出勤など考えられうる制度導入等を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,101	1,910,920
受取手形	9,166	7,092
売掛金	2,311,486	2,144,222
電子記録債権	18,699	28,276
商品及び製品	2,620,734	2,679,372
仕掛品	122,277	97,756
原材料及び貯蔵品	415,465	566,890
前払費用	63,360	67,305
未収入金	132,186	258,948
立替金	293	444
その他	49,626	166,057
貸倒引当金	△6,316	△5,609
流動資産合計	7,874,082	7,921,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,478,899	3,497,644
減価償却累計額	△2,504,541	△2,570,722
建物(純額)	974,358	926,922
構築物	755,244	794,251
減価償却累計額	△607,640	△625,449
構築物(純額)	147,603	168,801
機械及び装置	3,323,655	3,457,873
減価償却累計額	△2,725,297	△2,896,234
機械及び装置(純額)	598,357	561,639
車両運搬具	3,241	3,241
減価償却累計額	△3,045	△3,161
車両運搬具(純額)	195	79
工具、器具及び備品	576,296	638,475
減価償却累計額	△490,432	△540,978
工具、器具及び備品(純額)	85,864	97,496
土地	2,865,289	2,865,289
リース資産	1,205,084	1,075,446
減価償却累計額	△474,209	△504,775
リース資産(純額)	730,875	570,670
建設仮勘定	1,489	4,701
有形固定資産合計	5,404,031	5,195,600
無形固定資産		
ソフトウェア	1,139	2,433
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	9,119	10,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,588	143,075
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	15,624	15,264
長期前払費用	22,563	14,827
敷金	17,597	16,520
繰延税金資産	112,869	68,257
その他	61,977	71,787
貸倒引当金	△15,624	△15,264
投資その他の資産合計	356,396	325,268
固定資産合計	5,769,547	5,531,282
資産合計	13,643,629	13,452,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,515	92,861
買掛金	700,298	817,220
電子記録債務	377,703	502,311
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,279,100	1,002,500
リース債務	183,965	191,077
未払金	226,387	437,922
未払費用	147,745	171,695
未払法人税等	—	63,082
預り金	10,070	8,745
前受収益	672	618
賞与引当金	96,400	96,358
設備関係支払手形	1,408	3,531
営業外電子記録債務	33,056	70,708
その他	165	64,908
流動負債合計	5,970,489	6,373,543
固定負債		
長期借入金	2,030,000	1,512,500
リース債務	562,873	392,414
退職給付引当金	491,716	525,106
株式給付引当金	17,968	39,401
その他	45,397	35,402
固定負債合計	3,147,955	2,504,824
負債合計	9,118,444	8,878,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,052,567	1,052,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,298,638	1,419,843
利益剰余金合計	1,298,638	1,419,843
自己株式	△40,751	△120,622
株主資本合計	4,465,807	4,507,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,377	67,452
評価・換算差額等合計	59,377	67,452
純資産合計	4,525,184	4,574,594
負債純資産合計	13,643,629	13,452,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,243,204	9,397,353
商品売上高	310,118	346,520
売上高合計	9,553,323	9,743,874
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	2,282,488	1,852,404
当期製品製造原価	7,479,481	7,811,619
合計	9,761,969	9,664,024
製品他勘定振替高	1,447	5,821
製品期末棚卸高	1,891,799	1,860,394
製品売上原価	7,868,722	7,797,808
商品売上原価		
商品期首棚卸高	14,205	20,810
当期商品仕入高	261,058	302,639
合計	275,264	323,449
商品他勘定振替高	53	213
商品期末棚卸高	20,810	37,955
商品売上原価	254,399	285,280
売上原価合計	8,123,122	8,083,089
売上総利益	1,430,201	1,660,784
販売費及び一般管理費		
発送運賃	171,252	206,527
旅費及び交通費	16,156	15,743
交際費	7,317	8,724
貸倒引当金繰入額	200	—
役員報酬	128,455	143,232
給料及び手当	201,665	212,725
賞与引当金繰入額	19,377	18,930
退職給付費用	15,926	15,693
地代家賃	24,219	23,971
賃借料	12,642	14,425
租税公課	44,183	45,868
支払手数料	68,173	74,201
減価償却費	17,856	13,465
研究開発費	233,385	189,524
その他	120,250	125,173
販売費及び一般管理費合計	1,081,062	1,108,209
営業利益	349,138	552,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	4,391	4,759
受取賃貸料	11,700	11,090
雑収入	14,592	8,335
営業外収益合計	30,689	24,193
営業外費用		
支払利息	72,802	70,363
賃貸収入原価	5,452	2,864
生産休止費用	176,506	217,721
雑損失	14,240	21,124
営業外費用合計	269,002	312,074
経常利益	110,825	264,693
特別利益		
土地売却益	6,251	—
保険解約返戻金	43,004	—
特別利益合計	49,255	—
特別損失		
訴訟関連損失	4,000	—
減損損失	5,107	—
特別損失合計	9,107	—
税引前当期純利益	150,972	264,693
法人税、住民税及び事業税	8,162	44,561
法人税等調整額	△37,345	40,964
法人税等合計	△29,183	85,525
当期純利益	180,156	179,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,176,445	1,176,445	△51,399	4,332,966
当期変動額								
剰余金の配当					△57,963	△57,963		△57,963
当期純利益					180,156	180,156		180,156
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10,648	10,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	122,192	122,192	10,647	132,840
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,298,638	1,298,638	△40,751	4,465,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	27,282	27,282	4,360,249
当期変動額			
剰余金の配当			△57,963
当期純利益			180,156
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			10,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,094	32,094	32,094
当期変動額合計	32,094	32,094	164,935
当期末残高	59,377	59,377	4,525,184

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,298,638	1,298,638	△40,751	4,465,807
当期変動額								
剰余金の配当					△57,963	△57,963		△57,963
当期純利益					179,168	179,168		179,168
自己株式の取得							△79,870	△79,870
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	121,204	121,204	△79,870	41,334
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,419,843	1,419,843	△120,622	4,507,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	59,377	59,377	4,525,184
当期変動額			
剰余金の配当			△57,963
当期純利益			179,168
自己株式の取得			△79,870
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	8,075	8,075	8,075
当期変動額合計	8,075	8,075	49,409
当期末残高	67,452	67,452	4,574,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	150,972	264,693
減価償却費	503,026	495,804
減損損失	5,107	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,773	33,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,616	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△743	△1,066
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,993	21,432
受取利息及び受取配当金	△4,396	△4,767
支払利息	72,802	70,363
保険解約返戻金	△43,004	—
土地売却損益 (△は益)	△6,251	—
訴訟関連損失	4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	268,310	41,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	319,882	△249,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,980	362,329
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△300,200	—
未払又は未収消費税等の増減額	△178,586	95,010
その他	40,251	21,321
小計	749,356	1,150,620
利息及び配当金の受取額	4,396	4,767
利息の支払額	△72,177	△69,576
法人税等の支払額	△89,394	△1,873
法人税等の還付額	—	21,299
訴訟関連損失の支払額	△4,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,181	1,105,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,278	△246,226
有形固定資産の売却による収入	6,458	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,416
保険積立金の解約による収入	92,159	—
その他	△1,138	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,798	△248,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,910,000	5,840,000
短期借入金の返済による支出	△5,910,000	△5,840,000
長期借入れによる収入	1,350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,236,350	△1,294,100
自己株式の取得による支出	△0	△79,870
リース債務の返済による支出	△174,180	△150,440
配当金の支払額	△57,857	△57,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,387	△1,082,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,994	△226,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,701	2,134,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,134,695	1,908,684

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が行っております売り戻し義務のある有償支給取引については、従来有償支給元へ売り戻した時に有償支給原材料相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給原材料相当額を差し引いた純額で収益認識を行うこととなります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は817,891千円減少し、売上原価は817,891千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」のうち125,249千円は「未収入金」に、「商品及び製品」のうち110,844千円、「仕掛品」のうち9,084千円、「原材料及び貯蔵品」のうち36,009千円はそれぞれ「その他の流動資産」に、「流動負債」に表示していた「買掛金」のうち185,174千円は「未払金」に、当事業年度より含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容や製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,531,875	1,021,448	9,553,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,531,875	1,021,448	9,553,323
セグメント利益	682,973	62,174	745,148
セグメント資産	10,767,360	522,886	11,290,246
その他の項目			
減価償却費	488,736	3,221	491,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664,373	3,263	667,637

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	5,508,939	—	5,508,939
写真薬中間体	265,642	—	265,642
製紙用薬剤	353,511	—	353,511
酸化防止剤	586,403	—	586,403
電子材料	196,216	—	196,216
受託製造製品	1,794,312	—	1,794,312
木材保存薬剤	—	791,163	791,163
その他	57,006	190,678	247,684
顧客との契約から生じる収益	8,762,032	981,841	9,743,874
外部顧客への売上高	8,762,032	981,841	9,743,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,762,032	981,841	9,743,874
セグメント利益	934,821	64,883	999,704
セグメント資産	10,860,066	555,135	11,415,202
その他の項目			
減価償却費	482,916	5,643	488,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,889	12,120	289,009

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	745,148	999,704
全社費用 (注)	△396,010	△447,128
財務諸表の営業利益	349,138	552,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,290,246	11,415,202
全社資産 (注)	2,353,382	2,037,759
財務諸表の資産合計	13,643,629	13,452,961

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	491,957	488,559	11,068	7,245	503,026	495,804
特別損失	—	—	5,107	—	5,107	—
(減損損失)	—	—	(5,107)	(—)	(5,107)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	667,637	289,009	14,872	—	682,509	289,009

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品類の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,535,337	1,017,986	9,553,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,402,453	化学品事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,633,964	1,109,909	9,743,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,368,355	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,107	5,107

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	275.33円	283.50円
1株当たり当期純利益金額	10.98円	10.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度125千株、当事業年度425千株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度146千株、当事業年度227千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(千円)	180,156	179,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	180,156	179,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,414	16,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。